(様式第1-1-1号)

<法人用>大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金 申請書

大阪府知事 様

\triangle 4 Π	左		
令和	-	Н	

大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金 募集要項の内容を了承の上、大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金を申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

法人番号(13桁)					
法人名フリガナ					
法人名					
本店所在地	〒				
(法人登記所在地)					
本店が府外の場合、府内の	事業所名:				
主たる事業所名・所在地	所在地 : 〒				
(本店所在地が府内の場合は空欄)					
資本金					
雇用保険被保険者従業員数					
業種(※別紙の①~⑯のいずれか					
を記載してください)					
日本標準産業分類での大				5業、砂利採取	
分類				K道業 □情報	
	□運輸業、郵便				
	□不動産業、物				- · · · · ·
	□宿泊業、飲食		•		
	□教育、学習支 □サービス業				人争耒
	□リーレ へ乗 □公務(他に分			-	の産業
 代表者氏名フリガナ		JAC TO	ا المالية		-07/工术
代表者氏名					
代表者役職					
代表者住所	₹				
代表者生年月日	年	月	B	代表者性別	

申請担当者連絡先	氏名 電話番号	
(※申請事業者等の従業員など)	メールアドレス	
	法人名	
//\tm==+/\+/4	氏名	
代理申請者連絡先	申請事業者との関係	
(※代理申請を行う場合のみ記載)	電話番号	
	メールアドレス	

返邊	政府育英会奨学金 國支援制度 8項】	□(ア) 令和5年9月20日以前に就業規則等で定め、従業員等に周知□(イ) 対象期間(令和5年9月21日~令和6年8月31日)の間に就業規則等で定め、従業員等に周知(施行日: 年 月 日)
	支援の方法	□代理返還型 □手当等支給型 □併用
	、学生支援機構 学金返還支援制度	□(ウ) 令和5年9月20日以前に就業規則等で定め、従業員等に周知 □(エ) 対象期間(令和5年9月21日~令和6年8月31日)の間に就業規則 等で定め、従業員等に周知(施行日: 年 月 日) □(オ) 導入していない
	支援の方法 (導入の場合のみ)	□代理返還型 □手当等支給型 □併用
制度を導入したことの明示方法		□自社ホームページに掲載(URL:)□求人票に掲載 □求人サイトに掲載
刊力	V) / L	□その他()

3. これまでの申請状況

本導入促進支援金のうち、大阪府育英会奨学金返還支援制	□(カ)はい (申請日:	年	月	日)
度にかかる「支援金(30 万円)」のみ、先に申請した	□いいえ			

【参考】支援金額表

該当項目	導入している内容 支援	
(イ) (ウ)	① 令和5年9月21日~令和6年8月31日(以下「対象期間」という。)の間に大阪府育英	20 E M
又は(イ) (オ)	会奨学金返還支援制度を就業規則等で定め、従業員等に周知	30 万円
	② 基準日(令和5年9月 21 日)より前に大阪府育英会奨学金返還支援制度を就業規則等で定	
(ア) (エ)	め、従業員等に周知しており、対象期間の間に日本学生支援機構奨学金返還支援制度を就業規	
	則等で定め、従業員等に周知	
	③ 対象期間の間に新たに大阪府育英会奨学金返還支援制度及び日本学生支援機構奨学金返還	Lo HE
(イ) (エ)	支援制度を就業規則等で定め、従業員等に周知	50 万円
(カ)	④ ただし、既に①に該当する者として支援金の支給の決定を受けている場合	20 万円

①支援対象	(支援対象としている従業員の雇用形態をすべて選択してください) □正社員 □パート・アルバイト □その他(契約社員、準社員等)
②その他の 要件	□正社員 □バード・ゲルバイド □その他 (英形社員、学社員等) (「新卒採用者」「○歳以下の者」など、上記①以外で支援対象の要件があれば記載してください)
③支援内容 (金額等)	(本人の返還額を超えない範囲での具体的な支援内容(例:「月額返還額の○%」「月額上限○円」など)を記載してください。なお、支援本人の返還額にかかわらず一律に金額を定めている場合は「一律月額○円」と記載してください)
④支援期間	(本人の返還期間を超えない範囲での具体的な支援期間(例:「在職期間中」「最大〇年間」など)を記載してください)
⑤補 足	(①~④の補足があれば記載してください。)

5. 振込口座に関する情報

※「3. これまでの申請状況(力)」に該当する場合(既に申請の場合)は、記載不要

金融機関名	支店名	
金融機関コード	支店コード	
預金種目	口座番号	
振込先名義(カタカナ)		

6. 奨学金返還支援事業の推進にかかる質問事項

①対象従業員の	・大阪府育英会奨学金返還支援制度の支援対象となる従業員数
数(申請時点で	【人】
把握している人	・日本学生支援機構奨学金返還支援制度の支援対象となる従業員数
数)	【 人】
②令和6年4月	令和6年4月1日の正社員採用状況について、あてはまるものすべてを選択してく
1日の正社員採	ださい。
用状況	□高校新卒者を採用した
	□大学・短期大学・専門学校等新卒者(既卒 3 年以内を含む)を採用した
	□新卒者以外を採用した
	□採用者はいない

③令和7年4月	令和7年4月1日の正社員の採用活動状況について、あてはまるものすべてを選択
1日の正社員採	してください。
用活動状況	□高校新卒者の採用活動を実施(予定を含む)している
	□大学・短期大学・専門学校等新卒者(既卒 3 年以内を含む)の採用活動を実施
	(予定を含む) している (内定者がいる場合を含む)
	□新卒者以外の採用活動を実施(予定を含む)している(内定者がいる場合を含
	む)
	□採用活動の実施は予定していない
④上記②③以外	上記②③(令和6年4月1日及び令和7年4月1日の正社員採用)以外の現在の採
の求人活動状況	用活動状況について、あてはまるものすべてを選択してください。
	□正社員の求人募集をしている
	□正社員以外(パート・アルバイト・契約社員等)の求人募集をしている
	□現在、求人募集は実施していない

(様式第1-1-2号)

<法人用>大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金 申請書

大阪府知事 様

\triangle 4 Π	左		
令和	-	Н	

大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金 募集要項の内容を了承の上、大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金を申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

法人番号(13桁)	
法人名フリガナ	
法人名	
本店所在地	〒
(法人登記所在地)	
本店が府外の場合、府内の	事業所名:
主たる事業所名・所在地	所在地 : 〒
(本店所在地が府内の場合は空欄)	
資本金	
雇用保険被保険者従業員数	
業種(※別紙の①~⑯のいずれか	
を記載してください)	
日本標準産業分類での大	□農業、林業 □漁業 □鉱業、採石業、砂利採取業 □建設業
分類	□製造業□電気・ガス・熱供給・水道業□情報通信業□□関告業□□関告業□□関告業□□関告業□□関告業□□関告業□□□関告業□□□□□□□□
	□運輸業、郵便業 □卸売業、小売業 □金融業、保険業
	□不動産業、物品賃貸業 □学術研究、専門・技術サービス業
	□宿泊業、飲食サービス業 □生活関連サービス業、娯楽業
	□教育、学習支援業 □医療、福祉 □複合サービス事業
	□サービス業(他に分類されないもの)
	│□公務(他に分類されるものを除く) □分類不能の産業
代表者氏名フリガナ	
代表者氏名	
代表者役職	
代表者住所	〒
代表者生年月日	年 月 日 代表者性別

	氏名	
申請担当者連絡先	電話番号	
(※申請事業者等の従業員など)	メールアドレス	
	法人名	
	氏名	
代理申請者連絡先	申請事業者との関係	
(※代理申請を行う場合のみ記載)	電話番号	
	メールアドレス	

大阪府育英会奨学金 返還支援制度 【必須】		□(ア) 対象期間(令和5年9月21日~令和7年8月31日)の間に規則第2 条第2項第2号イに記載する支給の要件を就業規則等で定め、従業員等 に周知(施行日: 年 月 日)
	支援の方法	□代理返還型 □手当等支給型 □併用
規則第2条第2項第 2号イに定める大阪府 育英会以外の奨学金返 還支援制度 【必須】		□(イ)対象期間(令和5年9月21日~令和7年8月31日)の間に規則第2条第2項第2号イに記載する支給の要件を就業規則等で定め、従業員等に周知(施行日: 年 月 日)
	支援の方法	□代理返還型 □手当等支給型 □併用
日本学生支援機構 奨学金返還支援制度		□(ウ)対象期間(令和5年9月21日~令和7年8月31日)の間に規則第2 条第2項第2号□に記載する支給の要件を就業規則等で定め、従業員等 に周知(施行日: 年 月 日) □(エ)導入していない
	支援の方法 (導入の場合のみ)	□代理返還型 □手当等支給型 □併用
制度を導入したことの明示方法		□自社ホームページに掲載(URL:)□求人票に掲載 □求人サイトに掲載□その他()

①支援対象 ②支援内容 (金額等)	(支援対象としている従業員の雇用形態をすべて選択してください) □正社員 □パート・アルバイト □その他(契約社員、準社員等) (本人の返還額を超えない範囲での具体的な支援内容(例:「月額上限○円」など)を記載してください。なお、支援本人の返還額にかかわらず一律に金額を定めている場合は「一律月額○円」と記載してください)
③支援期間	(本人の返還期間を超えない範囲での具体的な支援期間(例:「最大〇年間」など)を記載してください)
④補 足	(①~③の補足があれば記載してください。)

4. 振込口座に関する情報

金融機関名	支店名	
金融機関コード	支店コード	
預金種目	口座番号	
振込先名義(カタカナ)		

5. 奨学金返還支援事業の推進にかかる質問事項

①対象従業員の	・大阪府育英会奨学金返還支援制度の支援対象となる従業員数
数(申請時点で	[人]
把握している人	・規則第 2 条第 2 項第 2 号イに定める大阪府育英会以外の奨学金返還支援制度
数)	の支援対象となる従業員数(日本学生支援機構の対象者は除く)
	【人】
	・日本学生支援機構奨学金返還支援制度の支援対象となる従業員数
	[人]
②令和7年4月	令和7年4月1日の正社員採用状況について、あてはまるものすべてを選択してく
1日の正社員採	ださい。
用状況	□高校新卒者を採用した
	□大学・短期大学・専門学校等新卒者(既卒 3 年以内を含む)を採用した
	□新卒者以外を採用した
	□採用者はいない
③令和8年4月	令和8年4月1日の正社員の採用活動状況について、あてはまるものすべてを選択
1日の正社員採	してください。
用活動状況	□高校新卒者の採用活動を実施(予定を含む)している
	□大学・短期大学・専門学校等新卒者(既卒 3 年以内を含む)の採用活動を実施
	(予定を含む) している (内定者がいる場合を含む)
	□新卒者以外の採用活動を実施(予定を含む)している(内定者がいる場合を含
	む)
	□採用活動の実施は予定していない
4上記23以外	上記②③(令和7年4月1日及び令和8年4月1日の正社員採用)以外の現在の採
の求人活動状況	用活動状況について、あてはまるものすべてを選択してください。
	□正社員の求人募集をしている
	□正社員以外(パート・アルバイト・契約社員等)の求人募集をしている
	□現在、求人募集は実施していない

(様式第1-2-1号)

〈個人事業主等用〉大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金 申請書

大阪府知事 様

\triangle 4 Π	左		
令和	-	Н	

大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金 募集要項の内容を了承の上、大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金を申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

屋号フリガナ				
屋号				
主たる事業所所在地	 			
(納税地)				
主たる事業所の所在地が	事業所名:			
府外の場合、府内の主たる	 所在地 : 〒			
事業所名・所在地	////III-地 . I			
(本店所在地が府内の場合は空欄)				
雇用保険被保険者従業員数				
業種(※別紙の①~⑯のいずれか				
を記載してください)				
日本標準産業分類での大	□農業、林業 □漁業 □鉱業、採石業、砂利採取業 □建設業			
分類	□製造業 □電気・ガス・熱供給・水道業 □情報通信業			
	□運輸業、郵便業 □卸売業、小売業 □金融業、保険業			
	□不動産業、物品賃貸業 □学術研究、専門・技術サービス業			
	□宿泊業、飲食サービス業 □生活関連サービス業、娯楽業			
	□教育、学習支援業 □医療、福祉 □複合サービス事業			
	□サービス業(他に分類されないもの)			
	□公務(他に分類されるものを除く) □分類不能の産業			
代表者氏名フリガナ				
代表者氏名				
代表者役職				
代表者住所	〒			
代表者生年月日	年 月 日 代表者性別			

	氏名	
申請担当者連絡先	電話番号	
(※申請事業者等の従業員など)	メールアドレス	
	法人名	
	氏名	
代理申請者連絡先	申請事業者さまとの	
(※代理申請を行う場合のみ記載)	ご関係	
	電話番号	
	メールアドレス	

大阪府育英会奨学金 返還支援制度 【必須】		□(ア) 令和5年9月20日以前に就業規則等で定め、従業員等に周知□(イ) 対象期間(令和5年9月21日~令和6年8月31日)の間に就業規則等で定め、従業員等に周知(施行日: 年 月 日)
	支援の方法	□代理返還型 □手当等支給型 □併用
日本学生支援機構 奨学金返還支援制度		□(ウ) 令和5年9月20日以前に就業規則等で定め、従業員等に周知 □(エ) 対象期間(令和5年9月21日~令和6年8月31日)の間に就業規則等で定め、従業員等に周知(施行日: 年 月 日) □(オ) 導入していない
	支援の方法 (導入の場合のみ)	□代理返還型 □手当等支給型 □併用
	₹を導入したことの 号方法	□自社ホームページに掲載(URL:)□求人票に掲載 □求人サイトに掲載□その他()

3. これまでの申請状況

本導入促進支援金のうち、大阪府育英会奨学金返還支援制	□(カ)はい (申請日:	年	月	日)
度にかかる「支援金(30万円)」のみ、先に申請した	□いいえ			

【参考】支援金額表

該当項目	該当項目 導入している内容		支援金額
(イ) (ウ)		① 令和5年9月21日~令和6年8月31日(以下「対象期間」という。)の間に大阪府育英	20 TI
又は(イ) (オ)		会奨学金返還支援制度を就業規則等で定め、従業員等に周知	30 万円
		② 基準日(令和5年9月 21 日)より前に大阪府育英会奨学金返還支援制度を就業規則等で定	
(ア) (エ)		め、従業員等に周知しており、対象期間の間に日本学生支援機構奨学金返還支援制度を就業規	20 万円
		則等で定め、従業員等に周知	
(イ) (エ)		③ 対象期間の間に新たに大阪府育英会奨学金返還支援制度及び日本学生支援機構奨学金返還	EQ HE
		支援制度を就業規則等で定め、従業員等に周知	50 万円
	(カ)	④ ただし、既に①に該当する者として支援金の支給の決定を受けている場合	20 万円

①支援対象 (支援対象としている従業員の雇用形態をすべて選択してください)	
	□正社員 □パート・アルバイト □その他(契約社員、準社員等)
②その他の 要件	(「新卒採用者」「○歳以下の者」など、上記①以外で支援対象の要件があれば記載してください)
	(本人の返還額を超えない範囲での具体的な支援内容(例:「月額返還額の○% 「月額上限
③支援内容 (本人の返遠額を超えない範囲での具体的な支援内容(例:「月額返遠額の〇%」「 (金額等) (金額等) (金額等) にる場合は「一律月額〇円」と記載してください。 なお、支援本人の返還額にかかわらず一律に金額 いる場合は「一律月額〇円」と記載してください)	
④支援期間	(本人の返還期間を超えない範囲での具体的な支援期間(例:「在職期間中」「最大〇年間」など)を記載してください)
⑤補 足	(①~④の補足があれば記載してください。)

5. 振込口座に関する情報

※「3. これまでの申請状況(力)」に該当する場合(既に申請)の場合は、記載不要

金融機関名	支店名	
金融機関コード	支店コード	
預金種目	口座番号	
振込先名義(カタカナ)		

6. 奨学金返還支援事業の推進にかかる質問事項

①対象従業員の	・大阪府育英会奨学金返還支援制度の支援対象となる従業員数
数(申請時点で	【人】
把握している人	・日本学生支援機構奨学金返還支援制度の支援対象となる従業員数
数)	【 人】
②令和6年4月	令和6年4月1日の正社員採用状況について、あてはまるものすべてを選択してく
1日の正社員採	ださい。
用状況	□高校新卒者を採用した
	□大学・短期大学・専門学校等新卒者(既卒 3 年以内を含む)を採用した
	□新卒者以外を採用した
	□採用者はいない

③令和7年4月	令和7年4月1日の正社員の採用活動状況について、あてはまるものすべてを選択
1日の正社員採	してください。
用活動状況	□高校新卒者の採用活動を実施(予定を含む)している
	□大学・短期大学・専門学校等新卒者(既卒 3 年以内を含む)の採用活動を実施
	(予定を含む) している (内定者がいる場合を含む)
	□新卒者以外の採用活動を実施(予定を含む)している(内定者がいる場合を含
	む)
	□採用活動の実施は予定していない
④上記②③以外	上記②③(令和6年4月1日及び令和7年4月1日の正社員採用)以外の現在の採
の求人活動状況	用活動状況について、あてはまるものすべてを選択してください。
	□正社員の求人募集をしている
	□正社員以外(パート・アルバイト・契約社員等)の求人募集をしている
	□現在、求人募集は実施していない

(様式第1-2-2号)

〈個人事業主等用〉大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金 申請書

大阪府知事 様

令和	年	月	H

大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金 募集要項の内容を了承の上、大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金を申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

= 1 ply = ** 1 1 1 1 1 1 1				
屋号フリガナ				
屋号				
主たる事業所所在地 (納税地)	₹			
主たる事業所の所在地が	事業所名:			
府外の場合、府内の主たる	 所在地 : 〒			
事業所名・所在地				
(本店所在地が府内の場合は空欄)				
雇用保険被保険者従業員数				
業種(※別紙の①~⑯のいずれか				
を記載してください)				
日本標準産業分類での大	□農業、林業 □漁業 □鉱業、採石業、砂利採取業 □建設業			
分類	□製造業 □電気・ガス・熱供給・水道業 □情報通信業			
	□運輸業、郵便業 □卸売業、小売業 □金融業、保険業			
	□不動産業、物品賃貸業 □学術研究、専門・技術サービス業			
	□宿泊業、飲食サービス業 □生活関連サービス業、娯楽業			
	│□教育、学習支援業 □医療、福祉 □複合サービス事業			
	□サービス業(他に分類されないもの)			
	□公務(他に分類されるものを除く)□分類不能の産業			
代表者氏名フリガナ				
代表者氏名				
代表者役職				
代表者住所	〒 一			
代表者生年月日	年 月 日 代表者性別			

申請担当者連絡先	氏名	
 (※申請事業者等の従業員など)	電話番号	
(MINDER DEVICE)	メールアドレス	
	法人名	
	氏名	
代理申請者連絡先	申請事業者との関係	
(※代理申請を行う場合のみ記載)	電話番号	
	メールアドレス	

	府育英会奨学金 支援制度 須】	□(ア) 対象期間(令和5年9月21日~令和7年8月31日)の間に規則第2条第2項第2号イに記載する支給の要件を就業規則等で定め、従業員等に周知(施行日: 年 月 日)
	支援の方法	□代理返還型 □手当等支給型 □併用
2 号 育英	第2条第2項第 イに定める大阪府 会以外の奨学金返 援制度 須】	□(イ) 対象期間(令和5年9月21日~令和7年8月31日)の間に規則第2 条第2項第2号イに記載する支給の要件を就業規則等で定め、従業員等 に周知(施行日: 年 月 日)
	支援の方法	□代理返還型 □手当等支給型 □併用
	学生支援機構 金返還支援制度	□(ウ)対象期間(令和5年9月21日~令和7年8月31日)の間に規則第2 条第2項第2号□に記載する支給の要件を就業規則等で定め、従業員等 に周知(施行日: 年 月 日) □(エ)導入していない
	支援の方法 (導入の場合のみ)	□代理返還型 □手当等支給型 □併用
_	を導入したことの 方法	□自社ホームページに掲載(URL:)□求人票に掲載 □求人サイトに掲載□その他()

- 1	
①支援対象	(支援対象としている従業員の雇用形態をすべて選択してください) □正社員 □パート・アルバイト □その他(契約社員、準社員等)
②支援内容 (金額等)	□正任兵 □バ 「・・ノノルバー」 □ CO/le (美小社兵、学社兵寺) (本人の返還額を超えない範囲での具体的な支援内容(例:「月額上限○円」など)を記載してください。なお、支援本人の返還額にかかわらず一律に金額を定めている場合は「一律月額○円」と記載してください)
③支援期間	(本人の返還期間を超えない範囲での具体的な支援期間(例:「最大〇年間」など)を記載してください)
④補 足	(①~③の補足があれば記載してください。)

4. 振込口座に関する情報

金融機関名	支店名	
金融機関コード	支店コード	
預金種目	口座番号	
振込先名義(カタカナ)		

5. 奨学金返還支援事業の推進にかかる質問事項

①対象従業員の	・大阪府育英会奨学金返還支援制度の支援対象となる従業員数
数(申請時点で	【 人】
把握している人	・規則第 2 条第 2 項第 2 号イに定める大阪府育英会以外の奨学金返還支援制度
数)	の支援対象となる従業員数(日本学生支援機構の対象者は除く)
	【人】
	・日本学生支援機構奨学金返還支援制度の支援対象となる従業員数
	【 人】
②令和7年4月	令和7年4月1日の正社員採用状況について、あてはまるものすべてを選択してく
1日の正社員採	ださい。
用状況	□高校新卒者を採用した
	□大学・短期大学・専門学校等新卒者(既卒 3 年以内を含む)を採用した
	□新卒者以外を採用した
	□採用者はいない
③令和8年4月	令和8年4月1日の正社員の採用活動状況について、あてはまるものすべてを選択
1日の正社員採	してください。
用活動状況	□高校新卒者の採用活動を実施(予定を含む)している
	□大学・短期大学・専門学校等新卒者(既卒 3 年以内を含む)の採用活動を実施
	(予定を含む) している (内定者がいる場合を含む)
	□新卒者以外の採用活動を実施(予定を含む)している(内定者がいる場合を含
	む)
	□採用活動の実施は予定していない
④上記②③以外	上記②③(令和7年4月1日及び令和8年4月1日の正社員採用)以外の現在の採
の求人活動状況	用活動状況について、あてはまるものすべてを選択してください。
	□正社員の求人募集をしている
	□正社員以外(パート・アルバイト・契約社員等)の求人募集をしている
	□現在、求人募集は実施していない

(様式第2-1号)

誓約・同意書

私は、「大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金」の支給を申請するにあたり、下記の 内容について、誓約・同意いたします。

記

※誓約・同意事項を確認し、チェックボックスにチェックを入れてください。

申請日から起算して5年以内に雇用保険被保険者である従業員等を雇い入れる意思があります。		
又は、奨学金返還支援制度の対象となる従業員等が1名以上います。		
事業者名又は氏名並びに奨学金返還支援制度の内容を大阪府ホームページ等で公表することに同意しま		
す。		
宗教上の組織又は団体、政党その他の政治団体(法人でない場合は、その代表者又は管理人)ではありませ		
ه.		
申請日の前日から過去1年間に、労働基準法その他の関係法令の違反歴はありません。		
代表者、役員又は従業員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴		
力団又は同条第6号に規定する暴力団員若しくは大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団密		
接関係者には、該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。		
申請書類に関する情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府が大阪府警察本部に提供するこ		
とに同意します。		
法人の場合は罰金の刑、個人の場合は禁錮以上の刑に処せられていません。もしくは、刑に処せられていた		
場合は、その執行を終えています。又は、執行を受けることがなくなった日から1年以上経過しています。		
公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又		
は同法第62条第1項に規定する納付命令を受けていません。もしくは、その必要な措置が完了した日又は		
その納付が完了した日から1年以上経過しています。		
申請に関する従業員等の個人情報を提出する場合は、本人の同意を得ています。		
支給が決定された場合は、今回導入した奨学金返還支援制度について、支給決定日から5年以上制度を継続		
することを誓います。		
申請書類に記載された内容に虚偽等が判明した場合は、大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金の返還		
と違約金の支払いに応じます。		
大阪府が、本事業に関する調査等を実施する場合は、これに応じます。		
大阪府が申請に関する情報を税務情報として使用することに同意します。		
個人情報について、大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金の審査・支給に関する事務に限り、大阪府が		
一部事務委託している事業者に提供することに同意します。		

令和 年 月 日

大阪府知事 様

所在地

事業者名

代表者名

誓約・同意書

私は、「大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金」の支給を申請するにあたり、下記の内容について、誓約・同意いたします。

記

※誓約・同意事項を確認し、チェックボックスにチェックを入れてください。

事業者名又は氏名並びに奨学金返還支援制度の内容を大阪府ホームページ等で公表すること	
に同意します。	
宗教上の組織又は団体、政党その他の政治団体(法人でない場合は、その代表者又は管理人)	
ではありません。	
申請日の前日から過去1年間に、労働基準法その他の関係法令の違反歴はありません。	
代表者、役員又は従業員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号	
に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員若しくは大阪府暴力団排除条例第 2 条	
第4号に規定する暴力団密接関係者には、該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。	
申請書類に関する情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府が大阪府警察本部	
に提供することに同意します。	
法人の場合は罰金の刑、個人の場合は禁錮(令和7年6月1日以降は、拘禁刑)以上の刑に	
処せられていません。もしくは、刑に処せられていた場合は、その執行を終えています。又は、	
執行を受けることがなくなった日から1年以上経過しています。	
公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排	
除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受けていません。もしくは、その必	
要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年以上経過しています。	
申請に関する従業員等の個人情報を提出する場合は、本人の同意を得ています。	
支給が決定された場合は、今回導入した奨学金返還支援制度について、支給決定日から5年以	
上制度を継続することを誓います。	
申請書類に記載された内容に虚偽等が判明した場合は、大阪府奨学金返還支援制度導入促進支	
援金の返還と違約金の支払いに応じます。	
大阪府が、本事業に関する調査等を実施する場合は、これに応じます。	
大阪府が申請に関する情報を税務情報として使用することに同意します。	
個人情報について、大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金の審査・支給に関する事務に限	
り、大阪府が一部事務委託している事業者に提供することに同意します。	

令和 年 月 日

大阪府知事 様

所在地

事業者名

代表者名

(様式第3号)

大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金不支給決定通知書

	第		号
令和	年	月	B

様

大阪府知事

令和 年 月 日付で申請のあった大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金について、下記の理由により不支給を決定しましたので、大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金支給規則第7条及び大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金支給要綱第5条第2項の規定に基づき通知します。

記

不支給の理由:

(様式第4号)

令和 年 月 日

大阪府知事 様

所 在 地 名 称 代 表 者

大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金申請取下書

令和 年 月 日付で(当社・私)が申請した標記支援金について、大阪府奨学金 返還支援制度導入促進支援金支給要綱第6条の規定に基づき申請を取り下げます。 (様式第5号)

令和 年 月 日

大阪府知事 様

所 在 地 名 称 代 表 者

大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金支給要件欠如届出書

令和 年 月 日に支給があった支援金について、支給の要件を満たさなくなったため、大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金支給要綱第7条第1項の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 支給の要件を満たさなくなった事実の発生日
- 2 支給の要件を満たさなくなった理由

※ 支給の要件を満たさなくなった理由については、その事実を証する書類があれば添付すること。

別紙

	業種分類	定義
	未住力从	(上報) (上報) (日本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又) (日本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又) (日本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又) (日本金の第2年) (日本会の第2年) (日本金の第2年) (日本の第2年) (日本金の第2年) (日本金の第2年) (日本会の第2年) (日本の第2年) (日本会の第2年) (日本の第2年)
② ③ (業 業	 ① 製造業、建設業、運輸業	は常時使用する従業員の数が 300 人以下の会社及
	(1) 农起来、足成来、足前来	び個人事業主
		資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又
	 ② 卸売業	は常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及
		び個人事業主
	③ サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社
	(ソフトウェア業又は情報処理サービス	又は常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社
	業、旅館業を除く)	及び個人事業主
		資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社
	④ 小売業	又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及
		び個人事業主
人事業主を含む	⑤ ゴム製品製造業	 資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又
主	(自動車又は航空機用タイヤ及びチュー	は常時使用する従業員の数が 900 人以下の会社及
を	ブ製造業並びに工場用ベルト製造業を除	び個人事業主
むむ	<)	次十人の短刀は川次の妙好が3倍田以下の人払刀
	⑥ ソフトウェア業又は情報処理サービ	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又 は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及
	ス業	び個人事業主
		資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社
	 ⑦ 旅館業	又は常時使用する従業員の数が 200 人以下の会社
	O MADA	及び個人事業主
		資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又
	⑧ その他の業種(上記以外)	は常時使用する従業員の数が 300 人以下の会社及
		び個人事業主
	 ⑨ 医療法人、社会福祉法人	 常時使用する従業員の数が 300 人以下の者
		市時使用する従来員の数が 300 人以下の名
	 ⑩ 学校法人	 常時使用する従業員の数が 300 人以下の者
		市时区内,可能未变00000 700 700 700 100 100 100 100 100 10
その	⑪ 商工会・都道府県商工会連合会及び商	 常時使用する従業員の数が 100 人以下の者
	工会議所	
	② 中小企業支援法第2条第1項第4号	上記①~⑧の業種分類に基づき、その主たる業種に
	に規定される中小企業団体	記載の従業員規模以下の者
	⑬ 特別の法律によって設立された組合 又はその連合会	上記①~⑧の業種分類に基づき、その主たる業種に 記載の従業員規模以下の者
他	(4) 財団法人(一般・公益)、社団法人(一	正戦の従来員が保以下の名 上記①~⑧の業種分類に基づき、その主たる業種に
法 人	一般・公益)	工記してもの条件が規定をうさ、この主にる条件に 記載の従業員規模以下の者
		上記①~⑧の業種分類に基づき、その主たる業種に
	⑮ 特定非営利活動法人 	記載の従業員規模以下の者
		a 団体の目的、組織、運営、事業内容を明らかに
		する規約、規則等を有すること
		b 代表者が置かれ、事務局の組織が整備されてい
	⑯ 任意団体	ること
		000 a及びbを満たし、上記①~⑧の業種分類に基づ
		き、その主たる業種に記載の従業員規模以下の者

^{※「}主たる業種」は、総務省の日本標準産業分類の「業種区分」に基づきます。